

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	保健医療 総務課	へき地医療支 援機構運営事 業	平成29年 4月1日	42,915,484	公益社団法人地域医療 振興協会 理事長 吉新 通康	東京都千代田区平河町2 丁目6番地3号	第167条の2 第1項第2号	全国的に病院運営を展開し、医師確保に秀でた「公益社団法人地域医療振興協会」に本事業の委託をしている。当該協会は、 ① へき地医療の充実を目的に設立され、主に全国のへき地で活動を行っている団体であり、同様の規模で同様の活動を行っている団体は他には確認できない。 ② へき地医療に従事することを希望する医師等を募集し、医師確保が困難な医療施設とのマッチングを全国的に行っている。 ③ へき地等への協会外施設に対しての長期および短期の医師派遣事業を行っている。（4病院、4診療所への常勤医師派遣、69医療施設への短期医師派遣（H25年度実績））等の理由により、沖縄県の離島及びへき地における医師の不足している医療機関への医師派遣及び広域的なへき地医療支援事業を行うことができると考えられる。よって、当該協会はへき地医療支援機構運営事業を的確かつ効果的に実施できる唯一の機関である。	

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
2	保健医療 総務課	平成29年度沖 縄県女性医師 等就労支援相 談窓口事業	平成29年 4月3日	4,050,000	沖縄県医師会長 安里 哲好	沖縄県島尻郡南風原町 字新川218-9	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、①再就業の促進を図るため、復職を希望する医師に対して就業先医療機関を紹介するとともに、②離職防止のため、出産・育児等と仕事の両立を図るための相談・助言を行うことを目的としている。</p> <p>①の就業先医療機関の紹介にあたっては、県内医療機関の情報を偏ることなく、公平・中立的立場から全県的に幅広く収集する必要がある、②の相談・助言にあたっては、出産・育児と医師の仕事の双方を理解していることが求められる。</p> <p>一般社団法人 沖縄県医師会は、医道の高揚、医学医療の発達普及と公衆衛生の向上を図り、もって社会福祉を増進することを目的とする公益的な団体であり、医療機関の情報収集については、一部の医療機関に偏ることなく、公平・中立的立場で情報収集が行えるとともに、県内に有する地区医師会との連携のもと幅広い地域から情報を収集することが可能である。</p> <p>また、平成22年4月1日付けで職業紹介を行うことができる事業者として認められている。</p> <p>そして、女性医師支援等のため、平成19年8月から女性医師部会を設けて仕事と家庭の両立に向けた活動を行っており、実際に育児と医師の仕事の両立を行っていた(いる)当該部会の女性医師から育児と仕事の両立を行うための助言を受けることが可能である。</p> <p>これらの理由から、沖縄県医師会は、当該事業を適正かつ効果的に実施できる唯一の団体である。</p>	

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
3	保健医療 総務課	平成29年度助産師出向支援導入事業業務委託	平成29年 4月3日	2,102,000	(公社)沖縄県看護協会	沖縄県南風原町字新川 272番地17	第167条の2 第1項第2号	業務内容が、県全体の周産期医療の現状把握や調査分析を含み、県内の看護業務を統率する役割や全県的ネットワークを有している必要があること。また、民間の対象施設間の支援やマッチング業務を含むため、公平で中立的立場で業務を遂行することが求められる。同協会は、それらの要件に合致する県内唯一の機関であるため、契約相手方に選定した。	
4	保健医療 総務課	平成29年度沖縄県新人看護職員「多施設合同研修事業」「研修責任者等研修事業」委託契約	平成29年 5月1日	2,350,000	(公社)沖縄県看護協会	沖縄県南風原町字新川 272番地17	第167条の2 第1項第2号	業務内容が県全体の新人看護を統率する役割および全県的ネットワークを有することが必要とされ、民間事業者への支援を含むため、公平・中立的立場で業務を執行することが求められる。同協会は、 (1)「看護師等の人材確保の促進に関する法律」により県のナースセンターとして指定されている。(2)県内唯一の看護職者の職能団体である。(3)看護関係の各種講習会の開催実績を有する等の理由により、同事業を的確かつ効果的に実施できる県内唯一の機関であるため、契約相手方に選定した。	
5	保健医療 総務課	ナースセンター事業	平成29年 4月1日	13,546,000	公益社団法人 沖縄県看護協会	南風原町字新川272番地 17	第167条の2 第1項第2号	(公社)沖縄県看護協会を「看護師等の人材確保に関する法律」(平成4年法律第86号)第14条第1項の規定により、平成5年10月12日沖縄県告示第766号をもって、沖縄県ナースセンターとして指定している。ナースセンター事業を的確かつ効果的に実施できるのは、県内唯一の看護職者の職能団体である公益社団法人沖縄県看護協会のみである。	

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	保健医療 総務課	短時間正規雇 用等多様な勤 務形態導入支 援事業	平成29年 4月3日	5,419,000	公益社団法人 沖縄県看護協会	南風原町字新川272番地 17	第167条の2 第1項第2号	業務内容が県全体の医療機関を対象とし、看護職員の離職防止、復職支援が可能となるような多様な勤務形態の整備促進の役割が必要とされ、また、民間医療機関への支援を含むため、公平・中立的立場で業務を遂行することが求められる。事業を的確かつ効果的に実施できるのは、県内唯一の看護職者の職能団体である公益社団法人沖縄県看護協会のみである。	
7	保健医療 総務課	潜在看護師の 再就職支援事 業	平成29年 4月3日	9,284,000	公益社団法人 沖縄県看護協会	南風原町字新川272番地 17	第167条の2 第1項第 号	業務内容が全県的ネットワークを有することが必要とされ、県全体の潜在看護師の把握と雇用促進の役割があり、民間医療機関や施設への支援を含むため、公平・中立的立場で業務を遂行することが求められる。事業を的確かつ効果的に実施できるのは、県内唯一の看護職者の職能団体である公益社団法人沖縄県看護協会のみである。	
8	保健医療 総務課	専任教員養成 講習会	平成29年 4月3日	15,300,000	公益社団法人 沖縄県看護協会	南風原町字新川272番地	第167条の2 第1項第2号	同協会は、看護職者の各種講習会開催の実績があり、過去6回の講習会事業を沖縄県の委託を受け開催した実績がある。専任教員養成講習会を的確かつ効果的に実施できるのは、県内唯一の看護職者の職能団体である公益社団法人沖縄県看護協会のみであるため契約の相手方と選定した。	
9	保健医療 総務課	専任教員再教 育事業	平成29年 4月14日	1,219,000	沖縄県看護教育協議会	浦添市字当山2丁目30番 1号	第167条の2 第1項第2号	専任教員再教育研修事業の対象は、看護教員であり、看護教員の教育、指導力の向上を目的としている。この事業を的確かつ効果的に実施できるのは、県内唯一の団体である、沖縄県看護教育協議会のみである。	

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	医療政策課	専門医派遣巡回支援事業	平成29年 4月1日	38,265,000	公益社団法人 地域医療 医振興協会	東京都千代田区平河町2 丁目6番4号	第167条の2 第1項第2号	地域医療振興協会は、へき地医療に従事する医師を養成するために各都道府県の出資により創設された自治医科大学の卒業生が中心となって設立された公益法人である。 同協会は、へき地医療のエキスパートである医師間の全国的なネットワークを持ち、離島・へき地の医療機関のニーズに応じた診療支援に対応できる能力を有していることから、本事業を的確かつ効果的に実施できる唯一の団体である。	
11	医療政策課	離島巡回診療へり等運営事業	平成29年 4月1日	13,200,000	公益社団法人 地域医療 医振興協会	東京都千代田区平河町2 丁目6番4号	第167条の2 第1項第2号	地域医療振興協会は、へき地医療に従事する医師を養成するために各都道府県の出資により創設された自治医科大学の卒業生が中心となって設立された公益法人である。 同協会は、へき地医療のエキスパートである医師間の全国的なネットワークを持ち、離島・へき地の医療機関のニーズに応じた診療支援に対応できる能力を有していることから、本事業を的確かつ効果的に実施できる唯一の団体である。	
12	医療政策課	小児救急電話相談事業運営業務	平成29年 4月1日	17,158,000	一般社団法人沖縄県医師会	沖縄県南風原町字新川 218-9	第167条の2 第1項第2号	本業務を実施するに当たっては、専門性の高い相談に対応できる小児科医等の相談員を確保でき、県内の小児救急医療機関との連携体制を有し、各医療圏ごとの小児救急医療体制に精通していることが必要である。 これらの条件を満たし、本事業の相談機能の質を確保し、かつ効果的に実施できる者は県内では沖縄県医師会の他にはない。	特命随意契約
13	医療政策課	沖縄県離島・へき地遠隔医療支援情報システム管理業務委託契約書	平成29年 4月1日	17,366,400	株式会社リウコム	沖縄県那覇市久茂地1丁 目7番1号琉球リース総合ビル11階	第167条の2 第1項第2号	システム上では患者の個人情報等重要なデータが扱われている。競争入札によった場合、ネットワークの安定性が損なうおそれがある。 契約相手方は、本システムの構築及びその後の運用も継続して行っており、本システムに長年携わりその全般について熟知し、業務を遂行している社員及び技術を保持している。	

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	医療政策課	医療機能可視化システム運営事業委託	平成29年4月1日	2,656,589	株式会社アシスト	東京都千代田区九段北4丁目2番1号	第167条の2第1項第2号	<p>本業務は、病床機能報告制度の集計データ、その他各医療機関の医療機能を示すデータを作成するためのシステム運営に関する業務である。</p> <p>平成28年度のシステム導入時に企画提案公募により委託業者を株式会社アシストに決定し、同社にシステムを開発し、運営してきたところである。</p> <p>システム運営にあたっては、専門的な知識及びノウハウが必要であり、平成29年度の運営事業においても、同社がシステム運営に必要な不可欠なノウハウ等を有していると認められる。</p>	
15	医療政策課	沖縄県医療機関検索システム「うちなあ医療ネット」に係る保守等契約	平成29年4月1日	720,000	(株)コンピュータ沖縄	沖縄県うるま市字州崎7番地7	第167条の2第1項第1号	<p>医療機関検索システムは、平成19年度の導入時から当該業者が携わっており、システム・プログラム保守に不可欠なノウハウ等を有していると認められるため</p>	
16	医療政策課	医療勤務環境改善推進事業	平成29年4月1日	3,937,000	沖縄県医師会	沖縄県南風原町新川218-9	第167条の2第1項第2号	<p>当該業務は医療機関の管理者等に対し、労務管理や医業経営の分野から医療従事者の勤務環境改善に向けた必要な支援を行うこととなっており、当該業務を適切、公正かつ中立に実施することが求められる。沖縄県医師会は、これまでも公益的な団体として県の委託事業を実施しており、県内11地区医師会を統べるリーダー的役割があることから医療機関の管理者等を対象にした当該事業を適切に実施できる団体であることから相手方として選定した。</p>	

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	健康長寿課	沖縄県がん患者等支援事業	平成29年 4月3日	8,500,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務の委託内容は、がん患者等への支援として、がん情報提供体制の強化を図るための取り組みであり、がん患者等支援に必要な専門的知識を要するため、契約を履行できる者が特定される性質を有している。</p> <p>琉球大学は、医学部附属病院が国から「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定され、がん患者関係者、医療従事者の代表等で構成される「沖縄県がん診療連携協議会」を設置する等、本県のがん医療の中心的役割を担っている。同協議会では相談支援センターの医療ソーシャルワーカーを中心とした相談支援部会を下部組織に置き、相談技術向上のための研修等について豊富な知識・経験を持つことから、本業務を遂行する能力を有している。また、県内に同等の機能を持つ機関は存在しない。</p> <p>以上により、本業務の目的及び性質から、契約を履行できるのは琉球大学に特定されるため、随意契約とする。</p>	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
18	健康長寿課	沖縄県地域統括相談支援センター事業	平成29年4月3日	9,500,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業の目的は、がんピアサポーターによる相談業務などとおし、がん患者個人に対する支援と併せて、相談体制の強化及び関係機関との連携強化を図ることである。事業は委託により実施するが、受託者には、がん診療やがん対策に対する専門知識と、関係機関との連携を図る調整能力が求められる。</p> <p>琉球大学医学部附属病院は、厚生労働省から「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定されている。</p> <p>都道府県がん診療連携拠点病院とは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的ながん医療</li> <li>・地域のがん診療の連携協力体制の構築</li> <li>・がん患者に対する相談支援及び情報提供</li> </ul> <p>等</p> <p>などを行う、地域におけるがん診療の核となる医療機関であり、各都道府県に一つ指定されている。指定にあたっては厚生労働省が定める要件を満たす必要があり、同病院は県内で唯一、「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定された医療機関である。</p> <p>以上、事業の目的の特殊性(がん患者支援及び関係機関との連携体制構築)を踏まえ、当該業務を受託できるのは「都道府県がん診療連携拠点病院」の指定を受けた琉球大学(医学部附属病院)のみであることから、随意契約とする。</p>	特命随意契約
19	健康長寿課	みんなのヘルスアクション創出に係る広報・イベント事業	平成29年4月3日	194,548,000	株式会社ブレイン沖縄	沖縄県那覇市久茂地3-21-1 國場ビル4階	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、平成28年度から平成29年度までの2年間の継続事業である。前年度からの広報戦略を継続・展開することにより、平成29年度は、働き盛り世代の健康意識の向上や行動変容を促していく必要がある。</p> <p>これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。</p>	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	健康長寿課	健康行動実践モデル展開促進事業	平成29年4月3日	38,990,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	第167条の2第1項第2号	<p>本事業は、平成24年から28年にかけて実施した先行事業において、介入と調査、分析を行い、科学的な実証に基づいてまとめた健康行動に誘導する手法を、県内の市町村に活用普及するものである。</p> <p>先行事業は、県内で唯一医学部のある大学であること、また、保健分野の研究に関する、専門的な知見を有するとともに、教育機関として、地域における健康づくりに関する人材育成を効果的に実施することができることを理由に委託先を決定した。</p> <p>先行事業でまとめた健康行動に誘導する手法について、実用性を高めるための改定及び、追加調査を実施するものであることから引き続き契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約
21	健康長寿課	平成29年度親子で歯っぴ〜プロジェクト	平成29年4月5日	13,278,000	(公社)沖縄県小児保健協会	沖縄県島尻郡南風原町字新川218番地11	第167条の2第1項第2号	<p>本事業は、乳児健康診査、1歳6ヶ月児健康診査等での歯科保健指導の標準化に向けた環境整備と、モデル市町村での取り組みの展開及び効果検証を行うものである。</p> <p>沖縄県においては、ほとんどの市町村が乳幼児健康診断業務を(公社)沖縄県小児保健協会に委託して実施しており、健診データの集計・分析についても(公社)沖縄県小児保健協会が担っている。</p> <p>本事業を(公社)沖縄県小児保健協会に委託して実施することで、円滑な事業実施が期待でき、また、新たな指標等を含めたデータの集計分析を行うことができるので、モデル市町村での取り組みの効果検証が可能となる。</p> <p>また、事業終了後に成果の普及に関しても、市町村と連携して継続的に取り組むことが可能となる。</p>	特命随意契約
22	健康長寿課	平成29年度沖縄県のアルコール対策業務	平成29年4月20日	2,483,157	協同組合 沖縄産業計画	沖縄県那覇市上之屋314-2	第167条の2第1項第2号	<p>平成28年度に沖縄県アルコール健康障害対策推進計画を策定するにあたり、アルコール関係に携わる各種機関等へのアンケート調査の実施・まとめ、アルコール関係の資料調査、作業部会資料作成等を行っており、沖縄県のアルコール関連課題等に携わった同事業者に引き続き業務委託することが、業務の効率化、経費の削減につながり有利となる。</p>	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	健康長寿課	平成29年度沖縄県8020運動・口腔保健推進事業	平成29年6月1日	1,770,000	一般社団法人 沖縄県歯科医師会	沖縄県島尻郡南風原町字新川218番地1	第167条の2第1項第2号	本事業の実施には歯科保健に関する専門知識や歯科医師資格が必要であり、また、対象地区が県内全域にまたがるため、全県的なネットワークを持ち、事業の実施が可能な専門団体であることが求められる。 (1)歯科医師は、歯学に基づいて傷病の予防、診断および治療、そして公衆衛生の普及を責務とする医療従事者であり、その職務は歯科医師法に規定されている。 (2)(一社)沖縄県歯科医師会は県内における唯一の歯科医師の職能団体である。 (3)県内全域に(一社)沖縄県歯科医師会員がいる。 等の理由により、(一社)沖縄県歯科医師会は本事業を的確かつ効率的に実施できる唯一の団体である。	特命随意契約
24	地域保健課	物品売買契約(タミフルドライシロップ3%30g(瓶)備蓄用)	平成29年5月16日	59,268,672	中外製薬株式会社	東京都北区浮間5丁目5番1号	第167条の2第1項第2号	日本における「タミフルドライシロップ3%30g(瓶)備蓄用」の製造及び販売に係る独占的ライセンスが左の社のみ許諾されているため	特命随意契約
25	地域保健課	沖縄県肝疾患診療連携拠点病院事業	平成29年4月3日	12,310,000	国立大学法人琉球大学 学長 大城 肇	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	第167条の2第1項第2号	本事業は国の「肝炎患者等支援対策事業実施要綱」に基づき、肝疾患診療連携拠点病院にて行う事業であり、本県の指定する当該拠点病院は「琉球大学医学部附属病院」であるため	
26	地域保健課	平成29年度難治性精神疾患地域連携体制整備業務委託	平成29年4月1日	2,169,974	独立行政法人国立病院機構 琉球病院 院長 福治 康秀	沖縄県国頭郡金武町金武7958-1	第167条の2第1項第2号	事業の性質から、精神科と血液内科との調整能力を有する医療機関でなければならない。 当該委託先は同治療において経験年数及び症例数が豊富であり、同治療に関する相当な知識と理解がある。また、関係機関との協力体制を兼ね備えており、県内で指導的な役割をになっていることから、県内で唯一の委託先として選定した。	特命随意契約
27	地域保健課	平成29年度沖縄県精神科救急医療体制業務委託(相談業務)	平成29年4月1日	12,470,000	沖縄県精神保健福祉協会 会長 仲本 晴男	南風原町宮平212-3	第167条の2第1項第2号	当該委託先は、沖縄県全域における精神障害者の福祉増進、精神保健の知識の普及等、県民の精神保健福祉の向上を目的とする公益法人であり、精神保健業務に精通し、中立かつ公平な立場から精神保健業務を実施することが出来ることから、委託先として選定した。	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	地域保健課	平成29年度沖縄県精神科救急医療体制業務委託(沖縄県精神科病院協会・輪番体制)	平成29年4月1日	22,797,500	沖縄県精神科病院協会 会長 小渡 敬	沖縄県うるま市字上江洲 665	第167条の2 第1項第2号	精神科救急輪番体制の確保及び円滑な運営には、各病院との調整、経費支払事務等が不可欠であり、民間の精神科救急医療施設の全てを構成員とする当該委託先へ委託することで、円滑な事務の遂行及び調整等が期待できることから、委託先として選定した。	特命随意契約
29	地域保健課	平成29年度沖縄県精神科救急医療体制業務委託(身体合併)	平成29年4月1日	19,903,720	県立南部医療センター・ 子ども医療センター 院長 佐久本 薫	島尻郡南風原町字新川 118-1	第167条の2 第1項第2号	身体合併症は精神疾患と身体疾患が同時に発症した状態であり、精神科治療と身体科の治療を同時に進める必要がある。上記の症状に対応可能な施設として、精神身体合併症専門病棟を有しているのは当該委託先のみであることから、委託先として選定した。	特命随意契約
30	地域保健課	平成29年度沖縄県精神科救急医療体制業務委託(県立病院・輪番体制)	平成29年4月1日	5,506,000	県立精和病院 院長 親富祖 勝己	島尻郡南風原町新川260	第167条の2 第1項第2号	当該委託先は、本島における精神科救急医療施設として、他の精神科救急医療施設が対応していない休日・祝祭日夜間の対応を行っていることから、委託先として選定した。	特命随意契約
31	地域保健課	平成29年度沖縄県精神科救急医療体制業務委託(県立病院・輪番体制)	平成29年4月1日	15,923,000	県立宮古病院 院長 本永 英治	宮古島市平良下里427-1	第167条の2 第1項第2号	当該委託先は、宮古圏域において、精神科病床を有する唯一の医療機関であることから、委託先として選定した。	特命随意契約
32	地域保健課	平成29年度沖縄県精神科救急医療体制業務委託(県立病院・輪番体制)	平成29年4月1日	15,923,000	県立八重山病院 院長 依光 たみ枝	石垣市大川732	第167条の2 第1項第2号	当該委託先は、八重山圏域において、精神科病床を有する唯一の医療機関であることから、委託先として選定した。	特命随意契約
33	地域保健課	平成29年度沖縄県精神科救急医療体制業務委託(国立・輪番体制)	平成29年4月1日	5,843,000	独立行政法人国立病院 機構 琉球病院 院長 福治 康秀	沖縄県国頭郡金武町金 武7958-1	第167条の2 第1項第2号	当該委託先の所在地である金武町を含む精神科救急北圏域は、南圏域と比較して精神科救急医療施設が少なく、北圏域において最も精神科病床数を有する当該委託先の精神科救急医療体制への協力は不可欠であることから、委託先として選定した。	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
34	地域保健課	平成29年度自殺未遂者再企図防止事業自殺未遂者初期対応研修等業務委託	平成29年6月21日	2,444,904	沖縄県立南部医療センター・子ども医療センター	沖縄県島尻郡南風原町字新川118番地の1	第167条の2第1項第2号	自殺企図により、救急医療機関に搬送された患者の死にたい気持ちに関する対応においては、精神疾患や心理に関することを踏まえ、適切な対応と助言を行う必要があり、医師、看護師、臨床心理士、精神保健福祉士等の専門的な知識や技術が不可欠である。委託先は、救急医をはじめ、精神科医等の専門医及びその他コメディカル等で構成され、高度救命センターとして、多くの自殺企図者の初期対応を行い、その後の地域医療・支援機関との連携を実施しているため、効率的かつ効果的な初期対応研修の実施が見込まれる。	
35	地域保健課	小児慢性特定疾病診療報酬審査支払事務委託	平成29年4月1日	2,494,000	①社会保険診療報酬支払基金沖縄支部 ②沖縄県国民健康保険団体連合会	①那覇市上間290-1 ②那覇市西3-14-18	第167条の2第1項第2号	社会保険診療報酬支払基金沖縄支部:障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で定められた者であるため。 沖縄県国民健康保険団体連合会:国民健康保険法第83条に基づき設立された公法人であるため。	
36	地域保健課	平成29年度沖縄県不妊専門相談センター事業委託	平成29年4月3日	2,564,000	公益社団法人沖縄県看護協会	南風原町新川272番地17	第167条の2第1項第2号	保健師、助産師、看護師で構成する職能団体であり、保健・医療・福祉の各分野に精通し、相談に対し、心理的・医療的な面から情報提供、指導、助言が行える。医師会との連携体制も構築されており、面接相談のための医師の協力も得られる。さらに、豊富な各種講習会の実績があり、相談者のニーズを的確にとらえた講演会の開催も期待できる。 以上の要件を備えた団体は他にない。	
37	地域保健課	平成29年度沖縄県女性健康支援センター事業委託	平成29年4月1日	2,426,760	一般社団法人 沖縄県助産師会	沖縄市中央4丁目15番12号	第167条の2第1項第2号	業務内容等に係る企画を提案させ、委託業者選定要領に基づき審査を行った結果、提案者の中で、最も契約目的に適した提案者であったため。	

保健医療部における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
38	地域保健課	平成29年度 妊婦健診・乳幼 児健診等デー タ利活用による 妊産婦・乳幼児 支援体制整備 推進事業	平成29年 6月26日	1,213,945	東邦大学医学部 医学部 長	東京都大田区大森西5丁 目21番16号	第167条の2 第1項第2号	委託先は、(1) 乳幼児健診や妊婦健診で得られたデータをどのようにすれば市町村や保健所が母子保健活動に十分に利活用できるかについて研究している。 (2) 厚生労働科学研究「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究(研究代表者:山梨大学大学院 山縣然太郎教授)において、妊婦健康診査・乳幼児健康診査等データの分析・活用について分担研究を行っている。 (3) 沖縄県小児保健協会、山梨大学大学院との研究として、沖縄県に長年にわたって蓄積している乳幼児健康診査データを横断的に解析する研究をしている。 以上の理由により、的確かつ効果的に実施できる唯一の機関である。	
39	地域保健課	子どもの心の 診療ネットワー ク事業	平成29年 4月1日	7,686,000	独立行政法人 国立病院 機構 琉球病院長	沖縄県国頭郡金武町字 金武7958-1	第167条の2 第1項第2号	・本事業は、子どもの心の診療について十分な知見を有する児童精神科医が複数勤務しており、また心理士等のスタッフも充実し十分な診療体制のある医療機関に委託することが望ましい。 ・児童精神科医は全国的に非常に数が少なく、県内で児童精神科医が複数常勤しているのは独立行政法人国立病院機構琉球病院のみである。 ・以上のことから当該事業を円滑に遂行していくために琉球病院と随意契約を行う。	
40	地域保健課	沖縄県小児慢性 特定疾病児 自立支援事業 に係るピアカウ ンセリング業務	平成29年 4月1日	1,713,000	NPO法人 こども医療支 援 わらびの会理事長	沖縄県南風原町字新川 272-16	第167条の2 第1項第2号	・本事業は、小児慢性特定疾病児のサポートのみならず、児童の保護者に対する精神的なサポートを行うことができ、且つ新たなサポーターを育成する体制を持つ団体に委託することが望ましい。 ・県内においてピアカウンセリング活動を行っている、あるいはこれから行おうとしている団体とのネットワークを県全域に確立しており、且つ自らも同様の活動を行っている団体はNPO法人子ども衣料支援わらびの会のみであることから、当該事業を円滑に遂行していくため、上記相手先と随意契約を行う。	

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
41	地域保健課	平成29年度沖縄県臓器移植連絡調整者設置事業業務委託	平成29年4月1日	3,280,000	(公財)沖縄県保健医療福祉事業団	沖縄県浦添市沢岬二丁目23番1号	第167条の2第1項第2号	<p>県は、臓器の移植に関する法律(平成9年法律第104号)に基づく臓器の移植に関し、関係機関との連絡調整及び移植医療の県民への普及啓発を図るため、平成11年度より、「沖縄県臓器移植連絡調整者設置事業実施要綱」(以下「要綱」という)を定め、沖縄県臓器移植連絡調整者(以下「臓器移植コーディネーター」という)を設置し、当該事業を実施している。</p> <p>当該委託業務は、上記要綱の要件を満たす必要があるため、随意契約をする必要がある。</p> <p>平成20年度から、(公財)沖縄県保健医療福祉事業団に臓器移植部門を創設し、沖縄県臓器移植連絡調整者を配置している。このため、業務遂行を実施できる唯一の事業者である(公財)沖縄県医療福祉事業団と随意契約を行った。</p>	特命随意契約
42	地域保健課	平成29年度沖縄県難病相談・支援センター事業委託契約	平成29年4月3日	8,848,000	認定NPO法人アンビシャス	沖縄県那覇市牧志三丁目24番29号 グレイスハイム喜納2(1階)	第167条の2第1項第2号	<p>県は特定疾患治療研究事業(昭和48年4月17日衛発第242号)に基づく難病対策に対し、地域で生活する患者等の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進等を行う拠点施設として、平成17年4月「難病相談・支援センター事業実施要綱」を定め、事業を推進してきた。平成26年度「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され、更なる事業推進が期待されている。</p> <p>当該事業は、上記要件を満たす必要があるため、随意契約をする必要がある。</p> <p>難病患者団体アンビシャスは、難病患者家族等への相談活動等の実績がある県内唯一の認定NPO法人で、難病患者等の悩みや不安等に対するきめ細かな相談と患者会等の育成に向けて支援を行っている。</p> <p>上記理由により、難病特別対策推進事業を的確かつ効果的に実施できる唯一の機関であるため、随意契約を行った。</p>	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
43	地域保健課	平成29年度沖縄県重症難病患者入院施設設備整備事業に係る難病医療コーディネーター配置委託契約	平成29年4月3日	4,330,000	独立行政法人国立病院機構沖縄病院	沖縄県宜野湾市我如古3丁目20-14	第167条の2 第1項第2号	<p>県は特定疾患治療研究事業(昭和48年4月17日衛発第242号)に基づく難病対策に対し、平成23年11月「沖縄県重症難病患者入院施設確保事業実施要綱」を定め、地域の医療機関に適時・適切な入院施設の確保等が行えるよう、難病医療相談員を配置し、難病医療体制の整備を行っている。</p> <p>当該事業は、上記要件を満たす必要があるため、随意契約をする必要がある。</p> <p>難病患者の入院施設の確保に際しては、患者の医療機関間の入退院調整が必要である。よって、県内唯一の難病医療拠点病院である国立病院機構沖縄病院への難病医療コーディネーター配置が適しているため、随意契約を行った。</p>	特命随意契約
44	地域保健課	平成29年度熱中症予防啓発期間広報事業契約	平成28年5月10日	1,888,000	株式会社アドスタッフ博報堂	那覇市久茂地3丁目17-5	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ7社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は1次審査、2次審査ともに得点が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。</p>	
45	衛生薬務課	食品衛生に関する調査指導の業務	平成29年4月1日	4,458,477	一般社団法人沖縄県食品衛生協会	沖縄県浦添市経塚720	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、食品衛生関係営業施設への指導業務を委託し、食品衛生思想を普及させ、食中毒事故等の未然防止を図ることを目的としている。</p> <p>①同協会は、県内6つの支部をもち、種々の食品関係営業者を会員として、会員数約15,000人を擁し、食品衛生思想の普及啓発における影響力、指導力は県内法人最大であり、これまでの県の委託事業の実績は申し分なく、本県が計画している食品関係委託事業を推進できる唯一の法人である。</p> <p>②九州各県においても当該委託業務は食品衛生協会が行っている。</p> <p>③同協会は同協会会長から委嘱された食品衛生指導員719人を擁する(H28年度末現在)</p> <p>④同協会は、厚生労働省と県主催による夏期年末一斉食品取締り月間及び食品衛生月間において、食品衛生指導員を積極的に参加させ、県内食品関係営業者の資質向上及び一般住民の食品衛生に対する意識の向上に貢献している。</p> <p>以上の理由から、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
46	衛生薬務課	薬物乱用防止指導員活動事業費	平成29年4月3日	2,800,000	沖縄県薬物乱用防止協会	沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号(県衛生薬務課内)	第167条の2第1項第2号	<p>県は、昭和55年から地域における薬物乱用防止普及啓発活動を展開するため、県知事により薬物乱用防止指導員(以下「指導員」という)を委嘱している。指導員の組織的な活動を支援するため、各種会議、啓発活動や研修会等を実施する必要がある。</p> <p>当該事業は、上記要件を満たす必要があるため、随意契約をする必要がある。</p> <p>薬物乱用防止指導員の組織的な活動を支援し、薬物乱用防止啓発活動を実施できるのは、指導員が会員として所属する沖縄県薬物乱用防止協会のみであるため随意契約を行った。</p>	特命随意契約
47	衛生薬務課	乾燥はぶ抗毒素物品売買契約	平成29年6月30日	2,660,720	株式会社スズケン沖縄薬品	沖縄県島尻郡南風原町字新川436番地1	第167条の2第1項第2号	<p>県内における当該商品を取り扱っている医薬品卸売り業者は(株)スズケン沖縄薬品のみであるため。</p>	特命随意契約
48	国民健康保険課	平成29年度国保事業費納付金等算定支援等実施業務委託	平成29年4月2日	8,722,000	沖縄県国民健康保険団体連合会	沖縄県那覇市西3丁目14番18号	第167条の2第1項第2号	<p>現在、都道府県が平成30年度から市町村とともに国民健康保険の運営を行う制度改革が実施されているところであり、それに伴い新たな保険者事務が効率的に実施されるよう、国が主導的に「国保保険者標準事務処理システム」を開発したところである。</p> <p>これについて、都道府県では「国保事業費納付金等算定標準システム」を導入することとなっているが、国が示す導入形態に基づいた場合沖縄県国民健康保険団体連合会が契約を履行できる者として特定されるため、相手方として随意契約を行う。</p>	

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
49	沖縄県立看護大学	ソフトウェア (IBM SPSS) 保守サービス契約	平成29年4月1日	1,106,568	日本アイ・ビー・エム株式会社 代表取締役 与那嶺ポール	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	第167条の2 第1項第2号	IBM SPSSは日本アイ・ビーエムの商品であり、同一の者にソフトウェアの保守サービスを履行させなければ、障害発生時の対処に支障を生じ、また、管理責任の所在が不明確になるなど、契約目的の達成が困難となるため。	特命随意契約
50	沖縄県立看護大学	ネットワーク機器保守業務	平成29年4月1日	2,368,440	三井情報株式会社 九州営業所	沖縄県那覇市松山1丁目1-19 JPR那覇ビル12F	第167条の2 第1項第2号	本業務は、システムの専門的知識を有することや設定内容を十分に理解していることが必要不可欠であるため、当該ネットワークの整備及び設定を実施した当該業者でなければ、障害発生時の速やかな対応が難しく、確実な履行が望めないため。	特命随意契約
51	沖縄県立看護大学	データベース (ProQuest) の使用料	平成29年4月1日	1,188,000	株式会社サンメディア	東京都中野区本町3-10-3 Port91	第167条の2 第1項第2号	ProQuest Nursing & Allied Health Source は、看護学分野を中心に1,100誌以上のフルテキストや学位論文等を収録している洋書系のデータベースであり、株式会社サンメディアのみが提供しているため。	特命随意契約
52	沖縄県立看護大学	データベース (シナール コンプリート) 使用料	平成29年4月1日	1,626,804	EBSCO Information Services Japan 株式会社	東京都中野区中野2丁目19番2号	第167条の2 第1項第2号	CINAHL Complete(シナールコンプリート)は、看護学分野を中心に1,400誌以上のフルテキストを収録している洋書系のデータベースであり、EBSCO社のみが提供しているため。	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
53	沖縄県立看護大学	データベース「OVID」の使用料	平成29年4月1日	1,105,844	丸善株式会社沖縄営業所	沖縄県那覇市泉崎1-12-7 不動産会館ビル6階	第167条の2 第1項第2号	Ovid Nursing Full Textは、看護学分野を中心とした43誌の洋書系のデータベースであり、丸善株式会社のみが提供しているため。	特命随意契約
54	沖縄県立看護大学	定期刊行物売買契約書	平成29年4月1日	1,836,977	株式会社紀伊國屋書店九州営業部	福岡県福岡市博多区博多駅中央街2-1 博多バスターミナル9F	第167条の2 第1項第2号	洋雑誌取扱いの実績を勘案するとともに、納入期限内に確実に納品することが可能かを判断。	特命随意契約
55	沖縄県立看護大学	定期刊行物売買契約書	平成29年4月1日	1,734,614	丸善株式会社沖縄営業所	沖縄県那覇市泉崎1-12-7 不動産会館ビル6階	第167条の2 第1項第2号	洋雑誌取扱いの実績を勘案するとともに、納入期限内に確実に納品することが可能かを判断。	特命随意契約
56	沖縄県立看護大学	定期刊行物売買契約書	平成29年4月1日	1,396,207	株式会社球陽堂	沖縄県那覇市繁多川4-1-35 B-101	第167条の2 第1項第2号	県内業者を優先し、図書等定期刊行物の取り扱い実績及び納入期限内に確実に納品することが可能かを判断。	特命随意契約
57	沖縄県立看護大学	定期刊行物売買契約書	平成29年4月1日	1,220,341	有限会社書苑	沖縄県宜野湾市真志喜3-1-14(502号)	第167条の2 第1項第2号	県内業者を優先し、図書等定期刊行物の取り扱い実績及び納入期限内に確実に納品することが可能かを判断。	特命随意契約
58	北部保健所	北部保健・福祉合同庁舎清掃業務	平成29年4月3日	1,677,240	(合)本部清掃	沖縄県国頭郡本部町字伊野波600番地	第167条の2 第1項第8号	競争入札及び再度の入札に付したものの落札者がなかったため、再度の入札において最も低価格の入札を行った業者と随意契約を行った。	
59	南部保健所	車両燃料等売買単価契約	平成29年4月3日	1,217,000	(株)りゅうせきエネルギー	浦添市西洲2丁目2番地3	第167条の2 第1項第2号	経済的かつ利便性のある本所近郊において、指名競争入札実施が不可能と判断した為。業者選定については、本所近郊にある2社より見積を徴収し決定した。	
60	衛生薬務課(衛生環境研究所)	イムノクロマト用抗体の製造研究委託(ハブ毒検出用抗体の作製)	平成29年5月30日	3,723,000	株式会社ジェクタス・インベーターズ	沖縄県那覇市壺屋1丁目29番15号705	第167条の2 第1項第2号	本研究委託はハブ類に咬まれた傷口の血液から短時間で簡易にハブ類毒の有無とハブの種類を特定する方法を研究することを目的としている。 作業内容は流動的であるため一般の受託企業での実施は不向きである。また当該研究の調整及び進捗確認のため県内企業等への委託が望ましい。 左の社はワクチン開発、抗体医薬開発、診断薬開発など高度な技術を有し、当該企業の保有する技術を用いる事により効率的に実施できると考えられるため、契約の相手方とした。	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
61	医療政策課	医療連携体制 推進事業	平成29年 4月3日	2,982,000	一般社団法人沖縄県医 師会	沖縄県島尻郡南風原町 字新川218番地9	第167条の2 第1項第2号	当該事業は国の「医療提供体制推進事業補助 金交付要綱」に基づき実施している事業である が、要綱により「地域医師会等に委託すること ができる」とある。また、医療連携体制構築の ためには、各医療機関にネットワークを有する 県及び及び各地区医師会が最も効果的に事 業を実施できることから、随意契約としている。	